

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。

2024年 第2号

知ってましたか？ **G Biz ID**

～補助金申請時に慌てないために～

ネットで簡単！補助金申請には「G Biz IDプライム」



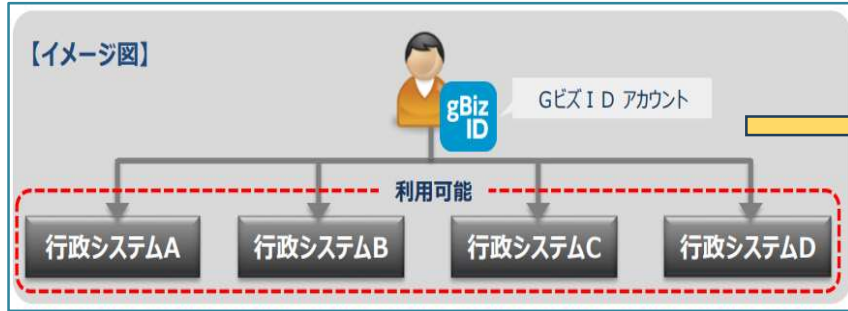
https://www.gifushoko.or.jp/wanouchi

TEL 0584-69-2188

FAX 0584-69-3953

① G Biz ID の概要

G Biz IDとは事業者が1つのアカウントで様々な行政サービスにアクセスできる認証システムです。
 なお、補助金の電子申請にあたってはG Biz IDプライムの取得が必要となります。



国 デジタル庁・厚生労働省・経済産業省・
 農林水産省・金融庁・国土交通省等

地方 東京都・神奈川県・愛知県・岐阜県・
 三重県・北海道・大阪府・沖縄県等

他 日本政策金融公庫・情報処理推進機構等

② G Biz ID のメリット

- 24時間365日、自宅や職場などから、いつでもどこでも申請可能！
- 交通費・郵送費などのコスト削減！
- 過去の申請データが閲覧可能。書類の押印が不要！

③ 今後の補助金申請には不可欠なものに

G Biz IDを取得し、「Jグランツ（電子申請システム）」を利用した補助金や申請の例として・・・

- 小規模事業者持続化補助金
- ものづくり補助金
- 事業継続力強化計画
- 経営力向上計画

などがあり、今後の申請にはG Biz IDを取得した、「Jグランツ」申請が必須になります。

⑥ 問い合わせ先

「G Biz ID」の詳細については、下記のホームページをご覧ください。

G Biz ID 検索

<https://gbiz-id.go.jp>

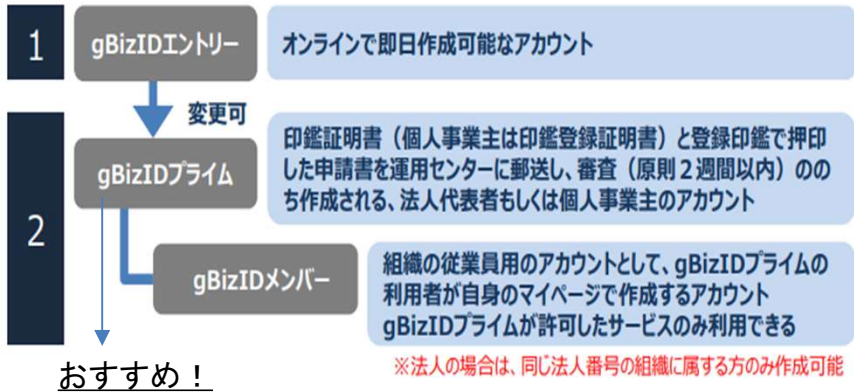


登録の方法など、わからないことがありましたら商工会に相談ください！

④ 補助金申請にはG Biz IDプライムが必要

G Biz IDには3種類のアカウントがあり、特に「小規模事業者持続化補助金」や「事業継続力強化計画」申請をする予定の方はG Biz IDプライムを取得しましょう。

G Biz IDには次の3種類のアカウントがあります。



【経済産業省の資料より抜粋】

⑤ G Biz ID の取得

G Biz IDを利用するには下記のものが必要となります。特にG Biz IDプライムの場合、審査に約2週間ほど時間を要するため、余裕をもった対応が必要です。

G Biz IDを利用するには、次のものがが必要です。

アカウント種別	メールアドレス (アカウントID)	操作端末	プリンター	印鑑証明書と登録申請書	スマートフォンもしくは携帯電話
gBizIDエントリー	○	○	×	×	×
gBizIDプライム	○	○	○	○	○
gBizIDメンバー	○	○	×	×	○

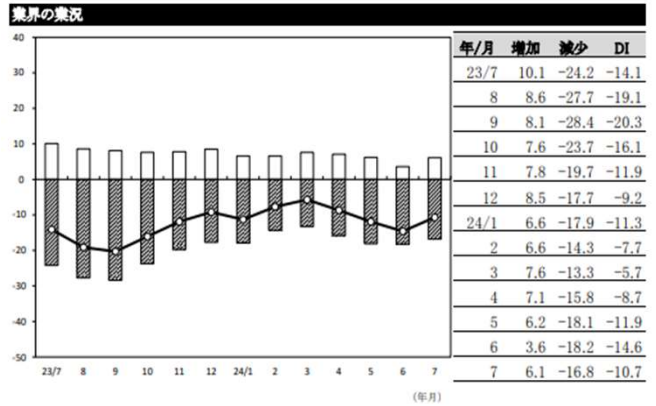
【経済産業省の資料より抜粋】

▶全国の小規模企業景気動向調査

前月から一転して改善が見られるも、現状維持が続く小規模企業景況

全国の商工会経営指導員が実施した2024年7月期の小規模事業景況調査の結果です。7月期の産業全体の景況は、採算DIがわずかに上昇、売上額・資金繰り・業況DIは小幅に上昇しました。主に、建設業の大幅な上昇が全体をけん引しました。その他の業種については、全体的に現状維持といった状況でした。一部の業種において、コスト高に落ち着きが見られ、徐々に価格転嫁が進められていることが、低下傾向が止まった一因としてあげられます。

【出典：全国商工会連合会 7月期小規模事業者景気動向調査】



▶地域別景況予報 2024年9~11月期見通し

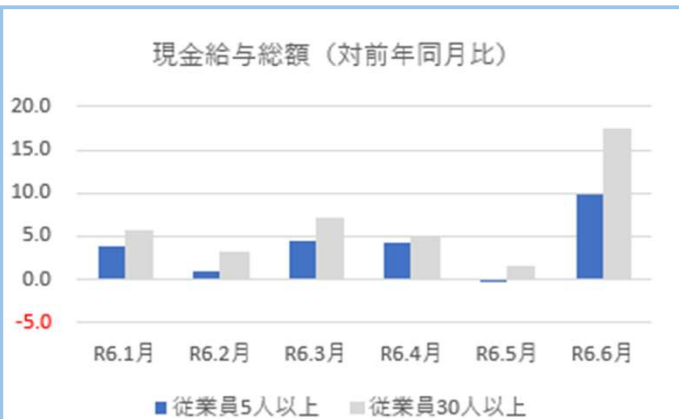
地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☔	☔	☀️	☀️	☔	☀️
西濃	☀️	☔	☔	☀️	☔	☁️
東濃・可茂	☁️	☁️	☁️	☁️	☔	☀️
飛騨・郡上	☀️	☔	☁️	☁️	☁️	☁️

円安の好影響を受けている業種は自動車関連の輸出企業、インバウンド等の国内観光業に限定されており、全般的にはコスト上昇による悪影響を吸収しきれていない企業が多数です。先行き不透明感から不要不急の設備投資を遅らせる動きがあります。

西濃地区は、自動車関連はメーカーの認証不正やリコールによる生産停止により、生産量が減少しています。受注減など弱い動きが続いています。

【出典：株式会社OKB総研 景気指数調査 (公開値の加工編集を行っております)】

▶事業所規模別 平均賃金の推移

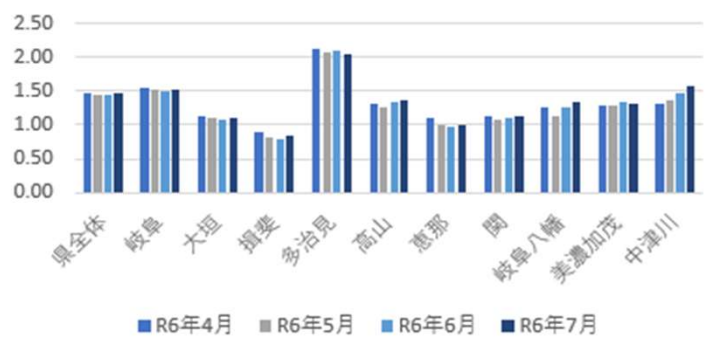


令和6年6月の現金給与総額（特別に支払われた額を含む）は、規模5人以上で445,254円、前年同月比9.9%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回りました。また規模30人以上では525,427円、前年同月比17.3%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回りました。

【出典：岐阜県統計情報 毎月勤労統計調査】

また、厚生労働省7月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上、全国）によると物価変動を加味した実質賃金は前年同月比0.4%増で2ヵ月連続のプラスとなりました。2年3ヵ月ぶりの増加に転じた6月に続き、春闘による賃上げに加え夏の賞与（ボーナス）が後押ししました。ただ物価上昇も依然として高水準で、プラスを維持できるかどうかは見通せないとの事です。

▶ハローワーク別 有効求人倍率の推移



■有効求人倍率は4ヵ月連続低下の「1.50倍」
労働局では「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」としています。

▶岐阜県最低賃金

令和6年10月1日から

1,001円 (時間額)

昨年より
51円UP

岐阜県最低賃金は、県内で働くすべての労働者に適用されます。ただし、別に定める産業に従事する労働者は、該当する特定（産業別）最低賃金と岐阜県最低賃金を比較して、いずれか高い方が適用となります。（詳細は岐阜労働局HPでご確認ください）